

新興国株式選別のモノサシ — 連続増配企業 —

新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

2023年2月24日

- 当ファンドは、主要な投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)」(運用会社：ラッセル・インベストメント株式会社)への投資を通じて、実質的に新興国の連続増配企業の中で成長性の高い企業の株式(DR(預託証券)を含む)に投資を行います。

新興国株式への投資にあたって有効性が高い、連続増配の観点

1. 連続増配企業の特徴

連続増配企業とは、主に次の3つの優れている点を持つ企業と考えています。

高い成長性と収益性

- 競争優位性の高いビジネス
- 優れた商品・サービスの提供

など

良好な財務基盤

- 手元資金(現金・預金)が豊富
- 借入金が少ない

など

株主重視、ガバナンス

- 資本効率の改善、ROEの向上
- 配当金の増加
- 自社株買いの拡大

など

新興国株式投資では、いかに成長性とクオリティの高い企業を選別するかが求められますが、連続増配企業は連続して毎年増配を続ける企業であり、上記のような特性を持つ企業を多く含むことが特徴です。また、経営陣から見て今後の業績に自信があるとも考えられ、加えてコーポレートガバナンス(*)がしっかりしている企業とも言えます。

(*)コーポレートガバナンスとは

企業統治と訳されます。株主に対する最大限の利益の還元を目的として経営者は企業の運営を行うべきという考え方を基本とし、企業の不正行為の防止と競争力・収益力の向上が期待されます。

2. 1株当たり配当金の考え方

$$\begin{aligned} \text{配当金} &= \text{売上高} \times \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{配当金}}{\text{当期利益}} \\ &\quad \text{〈成長性〉} \quad \quad \quad \text{〈収益性〉} \quad \quad \quad \text{〈株主重視の姿勢〉} \\ &= \text{売上高} \times \text{売上高純利益率} \times \text{配当性向} \end{aligned}$$

配当金は上記のように、「売上高×売上高純利益率×配当性向」の式で表されることから、増配を行う企業では、以下のような財務的な分析が可能であり、それらをつつまたは複数確認できる場合、成長に伴う増配と考えることができます。連続増配企業への投資とは、さらに成長期待が高い企業への投資とみなすことができます。

「増配」する企業とは		
I 売上高の増加	↑	成長が見込まれる国・産業に属する
II 売上高純利益率の維持・向上	↑	優れた差別化戦略を持ち、過当競争に陥らない
III 配当性向の維持・向上	↑	長期視点の経営戦略を持ち、稼いだ利益を株主に還元する意識が高い

1株当たり配当金の増加 ↑

※ 上記は増配企業に対する当社の見解であり、内容を保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

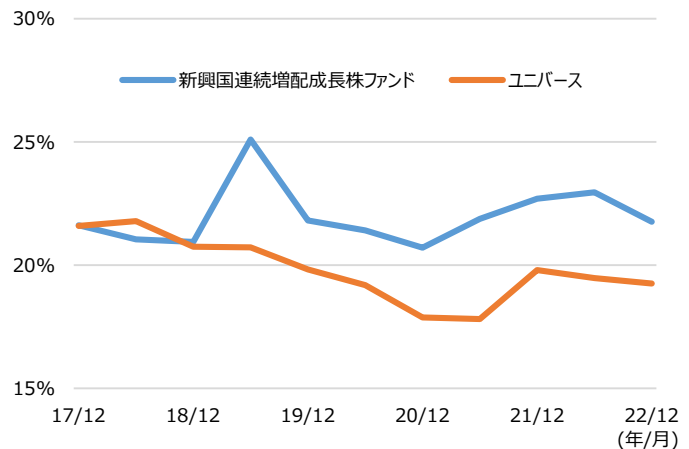
3. 新興国連続増配銘柄の投資魅力

魅力① <成長性> 新興国株式の中でも高い競争力と利益率

- 当ファンドは、5年以上連続して1株当たりの配当を増額した銘柄*1から、配当成長性が高い上位150銘柄を選出して投資しています。前頁で表されるように、連続増配銘柄は、Ⅰ売上高の増加、Ⅱ売上高純利益率の維持・向上、Ⅲ配当性向の維持・向上といった特徴を持つと期待されます。
- 実際、当ファンドの構成銘柄と投資対象候補となる銘柄群としている新興国株価指数*2(以下ユニバース)の構成銘柄で、特別損益の影響を受けず企業の競争力をよりよく表すと考えられる営業利益率のデータをみてみますと、当ファンドの構成銘柄は**ほぼ安定的にユニバースを上回って推移しています。**(図表1)

*1 市場環境により4年連続、3年連続の銘柄を含む場合があります。
*2 MSCI エマージング・マーケット IMI インデックス

図表1 営業利益率の比較
(期間：2017/12～2022/12、半期ベース)

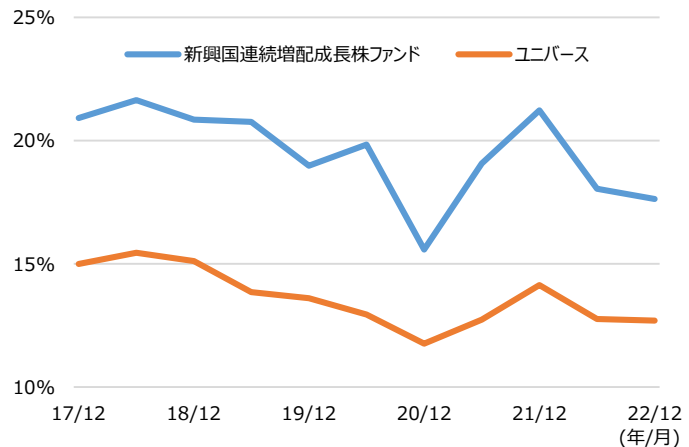


(出所) FactSetのデータを基にラッセル・インベストメント作成

魅力② <財務基盤> <株主重視> 高いクオリティと堅固なガバナンス

- 毎年連続して増配を発表するのは、財務力や今後の業績動向に対する**経営陣の自信の表れ**であり、**長期的な視点で経営と株主還元**に取り組んでいる証左と考えられます。
- コーポレート・ガバナンスを測る代表的な指標である「**自己資本利益率(ROE)**」でも、同様にユニバースを安定的に上回って推移しています。(図表2)
- 内外経済状況や規制動向等により業績悪化・減配に陥る可能性は常にあるものの、高い経済成長率が見込まれる国・地域で事業を行い、**長期的な視点で経営を行う連続増配企業は、今後も着実な業績成長・増配の継続が期待されます。**
- 新興国の連続増配企業には、先進国株式を上回る**成長期待**と、先進国企業に並ぶ**ガバナンス意識**を持った**クオリティの高い企業**が多く含まれていると考えられます。

図表2 自己資本利益率(ROE)の推移
(期間：2017/12～2022/12、半期ベース)



(出所) FactSetのデータを基にラッセル・インベストメント作成

※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

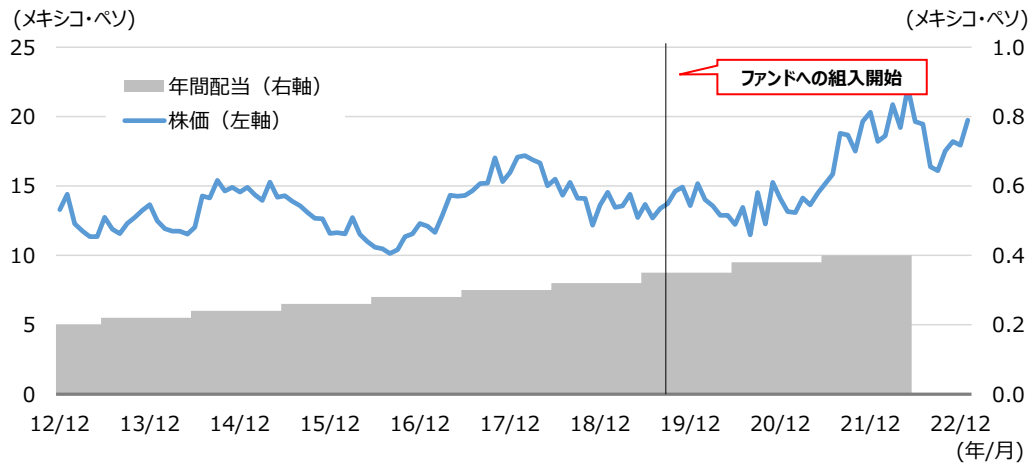
組入比率上位銘柄のご紹介 (2023年1月末時点)

アメリカ・モビル <メキシコ/通信サービス会社>

【組入比率 4.3%】

- 増配継続年数 8年
- エアタイム、市内、国内、国際長距離電話、ブロードバンドなどの無線・有線通話サービスを提供する。世界各地で事業を展開する。

【株価：2012/12～2023/1、月次 年間配当：2012/12～2022/5、月次】



※ 上記は2023年1月末時点における組入上位銘柄の株価と年間配当の推移を示したものであり、当該期間を通じて組入を継続したとは限りません。
 ※ 年間配当は毎年5月末時点から過去1年間における1株あたり配当金額をラッセル・インベストメント独自の手法により算出した結果に基づくものです。
 ※ 組入比率は「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の実質組入状況です。
 ※ 当該銘柄は組入銘柄の一例であり、将来の組み入れ、運用成果を示唆、保証するものではありません。当該銘柄を推奨するものではありません。

(出所) 株価はBloombergデータより岡三アセットマネジメント、年間配当はFactSetデータよりラッセル・インベストメント作成

組入上位10銘柄

2023年1月31日現在

順位	銘柄名	セクター	国・地域	比率	増配継続年数
1	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	生活必需品	インド	4.6%	14年
2	招商銀行 (チャイナ・マーチャント・バンク)	金融	中国	4.5%	10年
3	リー・ニン	一般消費財・サービス	中国	4.3%	3年
4	アメリカ・モビル	コミュニケーション・サービス	メキシコ	4.3%	8年
5	中国建設銀行 (チャイナ・コンストラクション・バンク)	金融	中国	3.8%	5年
6	リアイアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド	3.5%	5年
7	ネイバー	コミュニケーション・サービス	韓国	3.1%	8年
8	テルコム・インドネシア	コミュニケーション・サービス	インドネシア	2.5%	3年
9	ウエグ	資本財・サービス	ブラジル	2.3%	5年
10	チャリス・ホールディング	金融	台湾	2.0%	10年

※ 比率は、「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の実質組入状況です。
 ※ 国・地域はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの分類です。
 ※ 増配継続年数は毎年5月末時点から過去1年間における1株あたり配当金額をラッセル独自の手法により算出した結果に基づくものです。

(出所) ラッセル・インベストメントのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

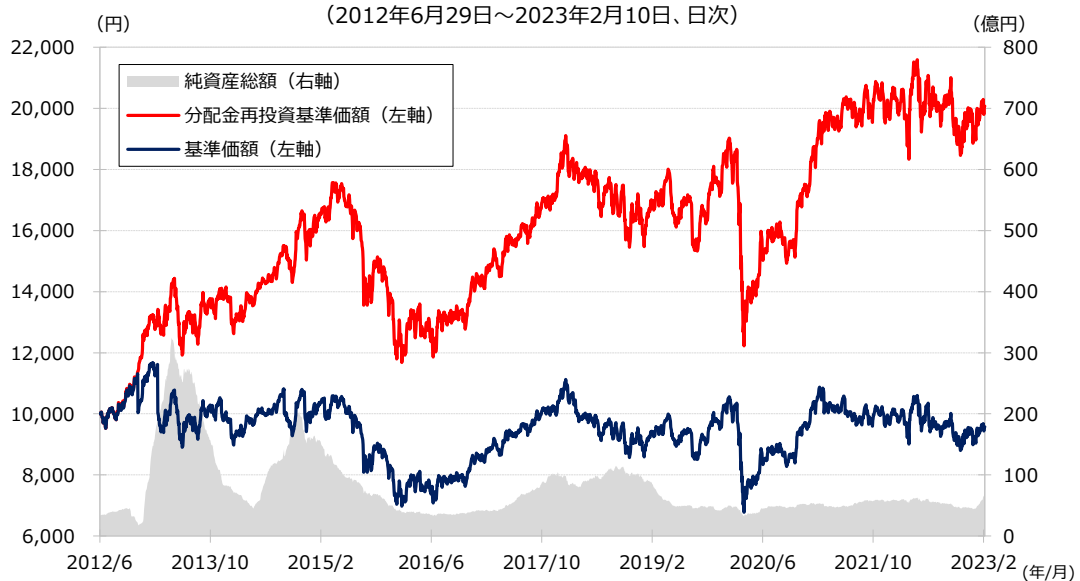
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

ファンドデータ (2023年2月10日時点)

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	9,575 円
純資産総額	69.2 億円

※基準価額は1万円当たりです。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.84%	2.54%	▲ 0.21%	▲ 2.63%	9.93%	100.75%
参考指数	1.20%	2.31%	0.91%	▲ 2.18%	25.65%	155.29%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万円当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、MSCI Eマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)です。

※参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

※MSCI Eマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移	
2021/12/10	0 円
2022/03/10	0 円
2022/06/10	300 円
2022/09/12	0 円
2022/12/12	0 円
設定来合計	7,750 円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式**
新興国連続増配成長株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、新興国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)